

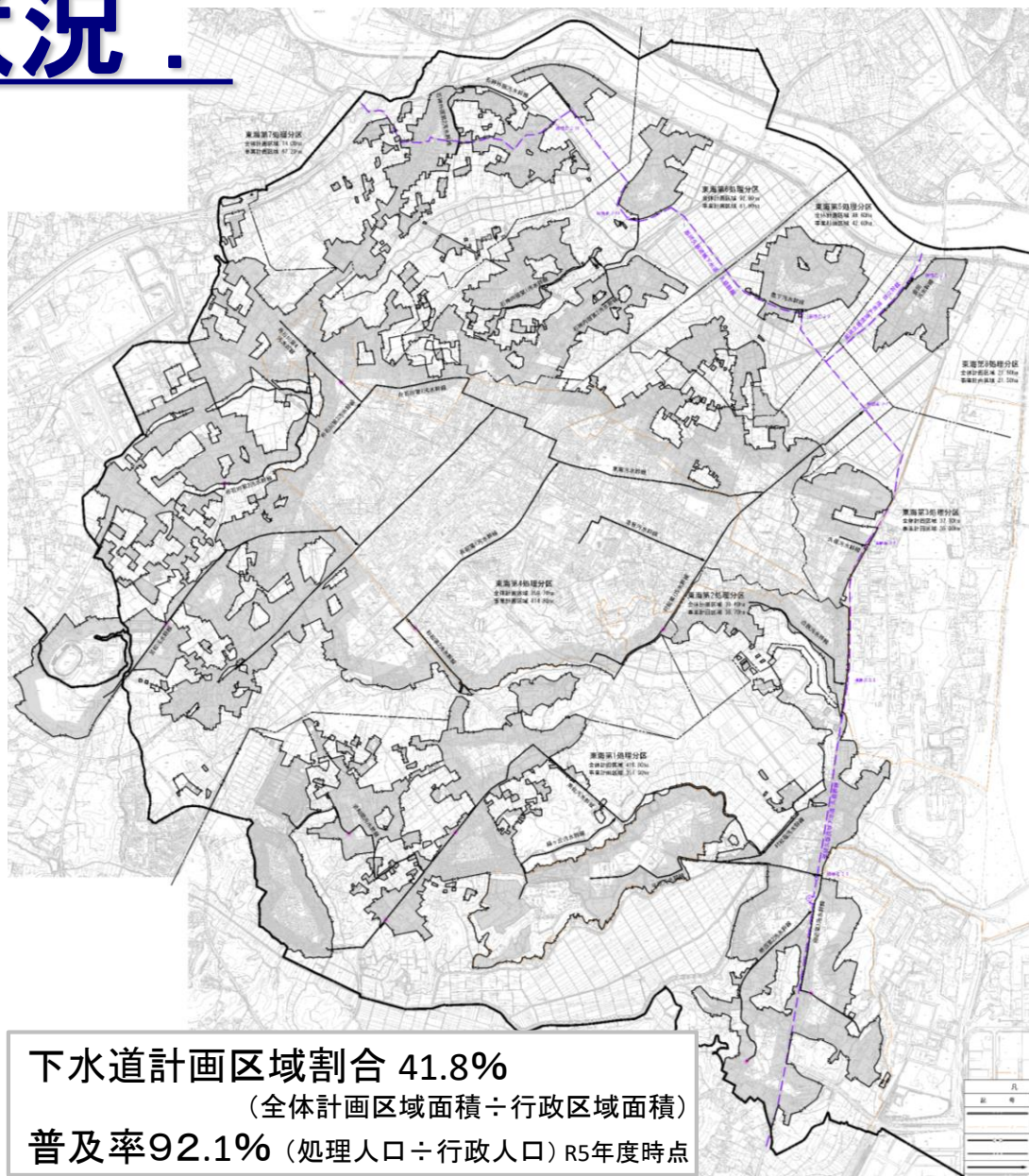
①下水道の状況

全体計画 令和7年度

項目	内容
将来人口	38,016人
下水道 計画人口	34,651人 (91.1%)
計画区域面積	1,589.7ha
策定年	平成30年度 ※今年度見直し予定

事業計画 令和7年度

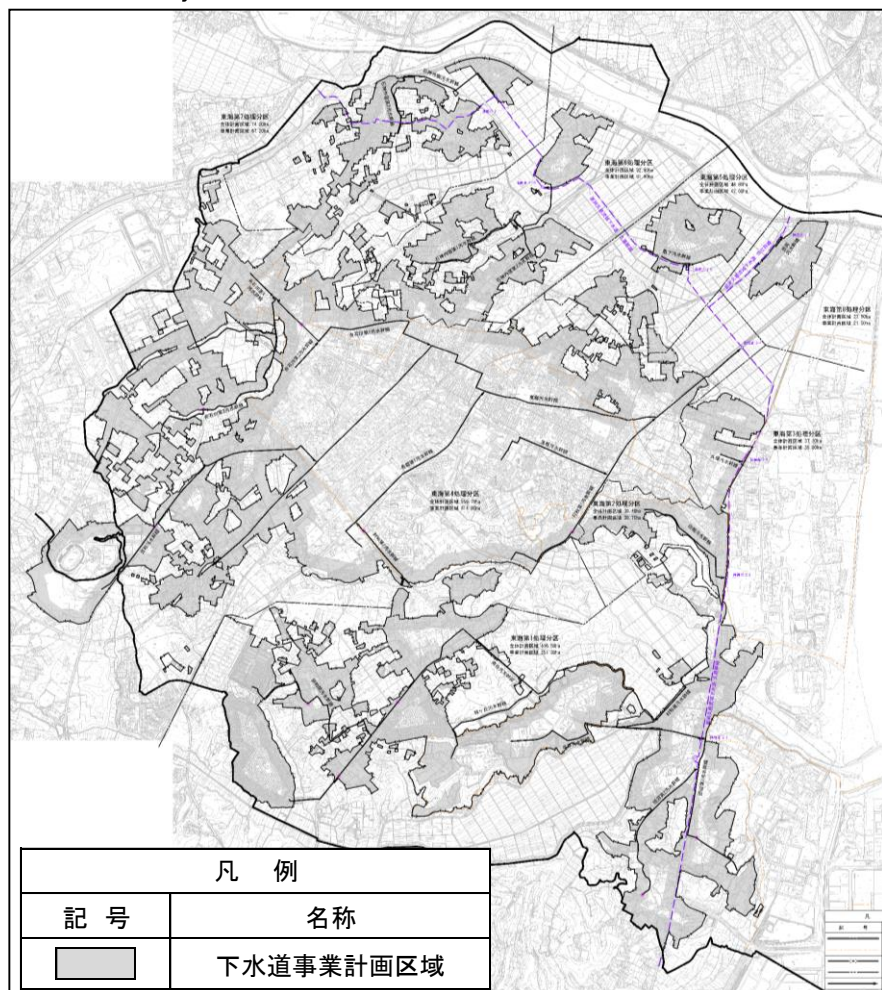
項目	内容
将来人口	38,016人
下水道 計画人口	33,645人 (88.5%)
計画区域面積	1,453.0ha
策定年	令和5年度



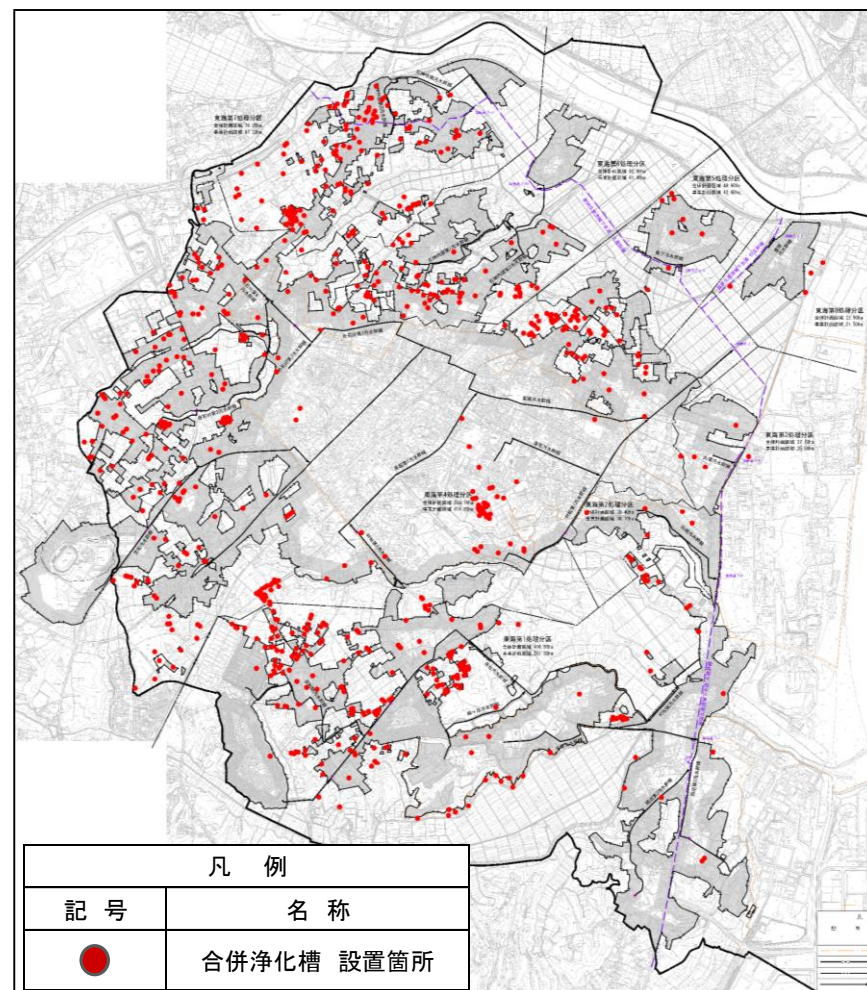
②汚水処理の状況

公共下水道

A= 1,453.0ha(平成30年度)

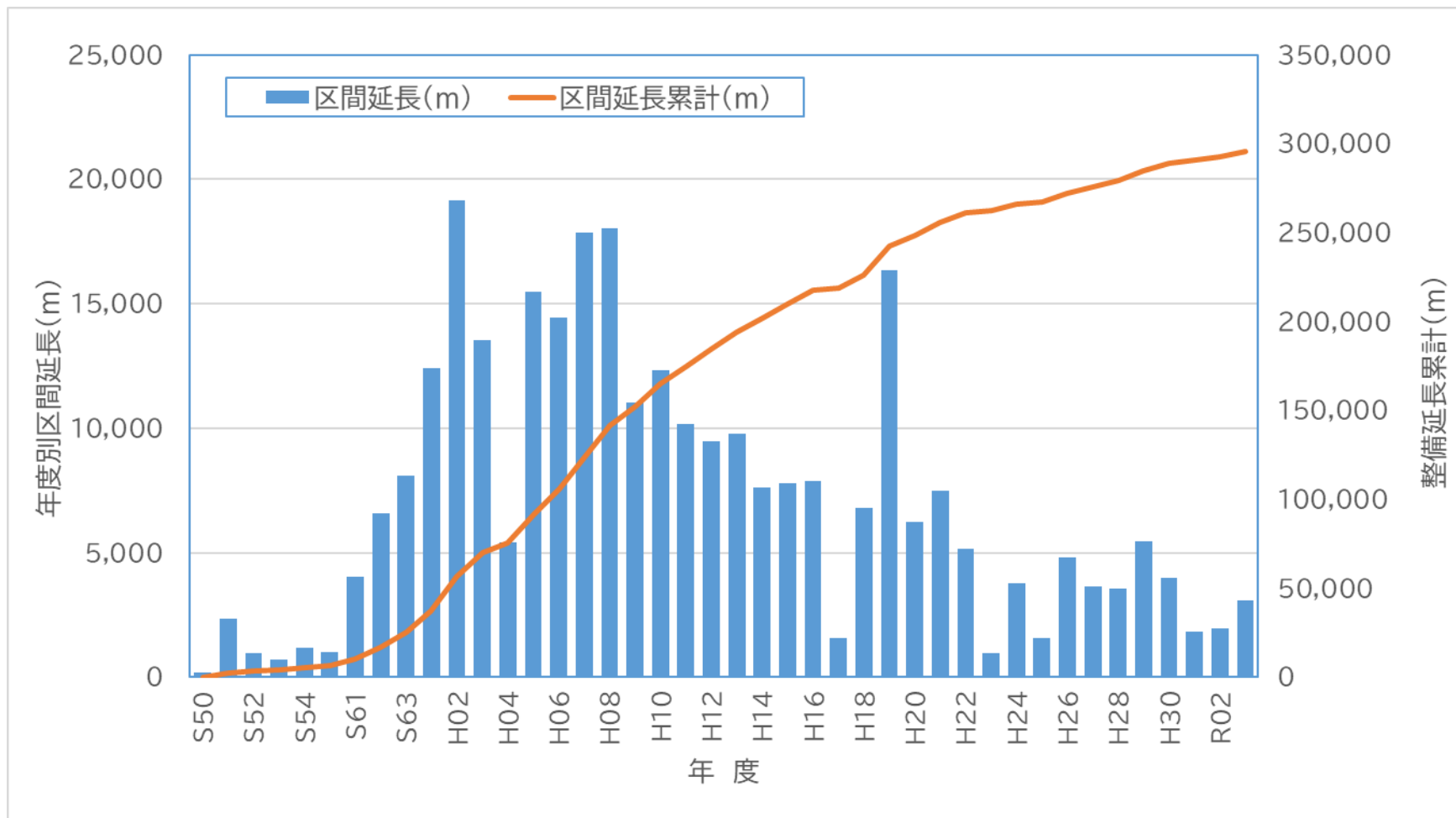


合併浄化槽 設置基数



③管路整備実績(S58～R3)

■管路整備実績（出典：下水道台帳 総括調書）



※S55～S60の延長は、S60の値として計上

④公営企業会計とは

※ 令和5年度下水道事業会計 決算から

《決算》

[収益的収支] (維持管理費)
3条予算

[資本的収支] (整備費)
4条予算

収 入		支 出	
・ 下水道使用料	4.6億円	・ 維持管理費	1.7億円
・ 一般会計繰入金	4.1億円	・ 利子償還費	0.6億円
・ 長期前受金戻入	3.6億円	・ 減価減却費	6.8億円
・ その他	299万円	・ 那珂久慈維持管理負担金	2.4億円
合 計	12.3億円	合 計	11.5億円

収 入		支 出	
・ 国庫補助金	1.0億円	・ 建設改良費	6.6億円
・ 受益者負担金	0.2億円	・ 元金償還費	4.3億円
・ 地方債	2.0億円	・ 那珂久慈建設負担金	0.1億円
・ 一般会計繰入金	3.3億円		
合 計	6.5億円	合 計	11億円

『収益的収支（維持管理費）』と『資本的収支（整備費）』に区分して経理することにより、経営に係る経費と資産形成の財源が明確になります。

⑤経営分析表(1/2)

■決算統計(R4)より

公共（市街化区域の下水を排除する処理区分における事業）

特環（市街化調整区域の下水を排除する処理区分における事業）

グラフ凡例

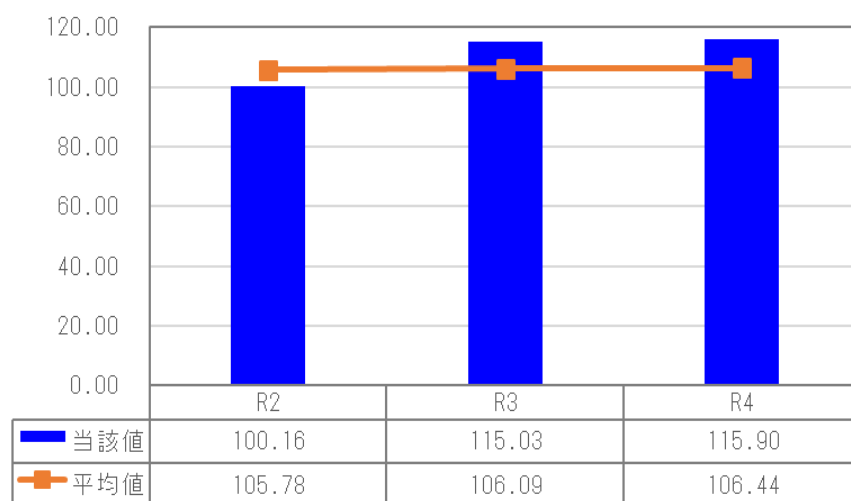
■ 本村値(当該値)

— 類似団体平均値(平均値)

①経常収支比率(%)



①経常収支比率(%)



経常収支比率は、収支が黒字であることを示す100%以上となっているため、経営は健全であるといえる。

しかし、公共は、類似団体平均値を下回っているため、引き続き接続促進による収益向上と経費削減に努めていく。

⑥経営分析表(2/2)

■決算統計(R4)より

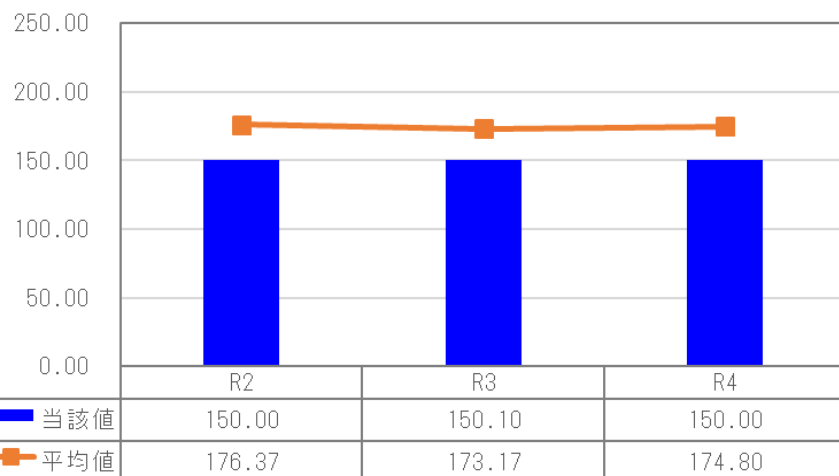
グラフ凡例

■ 本村値(当該値)

— 類似団体平均値(平均値)

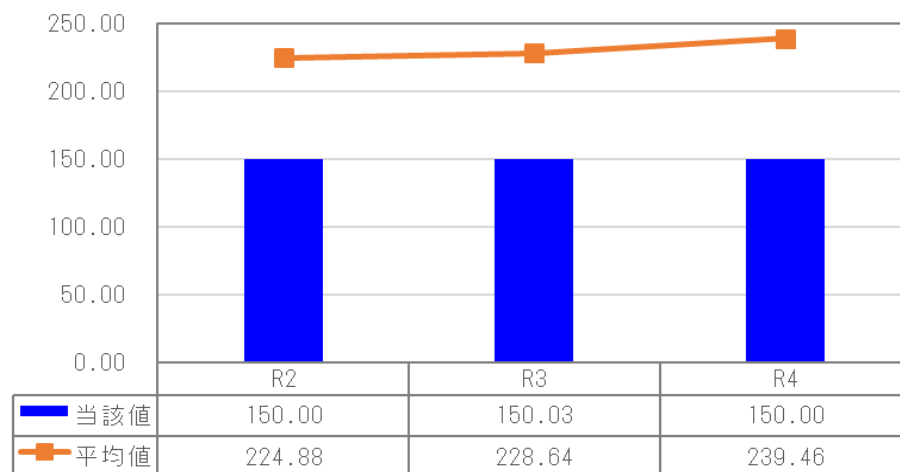
公共

⑥汚水処理原価（円）



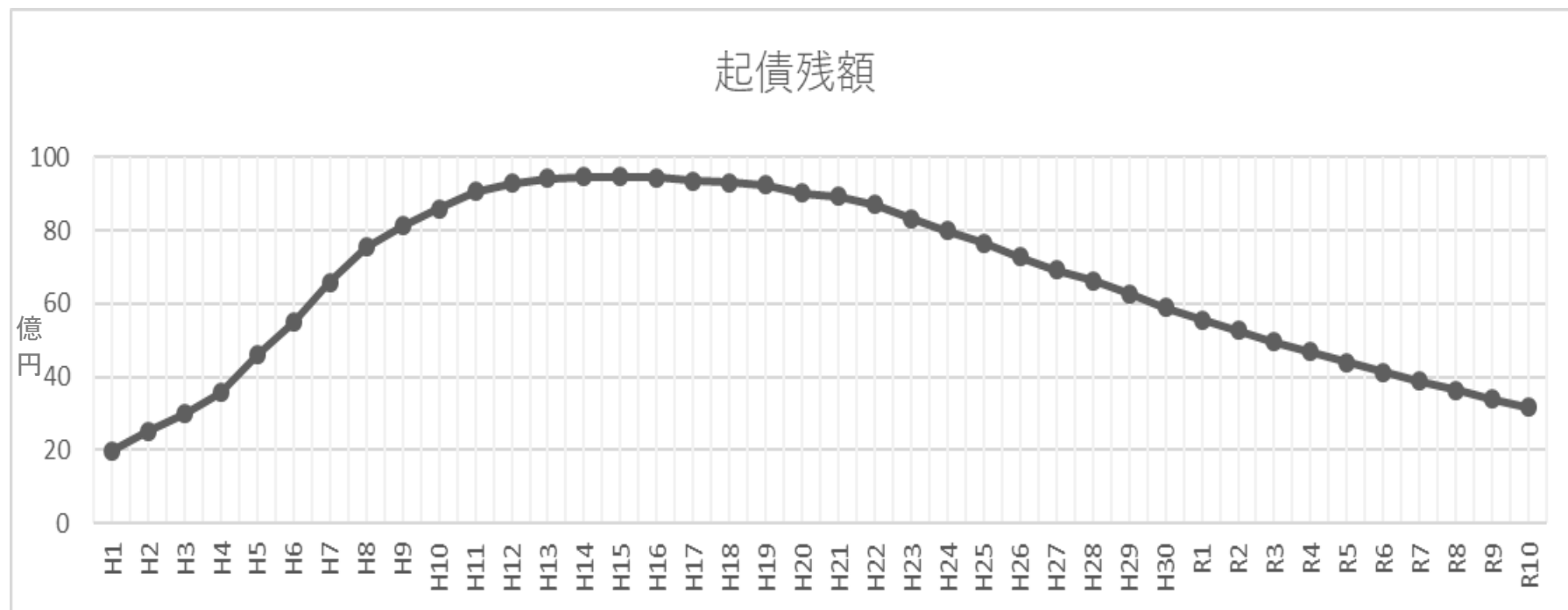
特環

⑥汚水処理原価（円）



汚水処理原価は類似団体平均値より低い数値となっているため、引き続き維持管理費の削減や有収水量の向上に努めていく。

⑦起債の推移



令和5年度 事業予算概要

R5年度末 企業債残高は44億6,935万円。

最大は平成14年の96億円。

令和10年度には,32億円程度に減少予定。